

2 受給者1人当たり費用額

(1) サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額

令和4年4月審査分の受給者1人当たり費用額は172.8千円となっており、令和3年4月審査分と比較すると2.1千円減少している。また、令和3年度の費用額累計は11,029,131百万円となっており、令和2年度と比較すると250,797百万円増加している。(表5)

サービス種類別に受給者1人当たり費用額をみると、介護予防サービスでは27.8千円、介護サービスでは199.6千円となっている(表6-1、表6-2)

表5 受給者1人当たり費用額及び費用額累計の年次推移

	平成30年 4月審査分	平成31年 4月審査分	令和2年 4月審査分	令和3年 4月審査分	令和4年 4月審査分	対前年同月 増減額	対前年同月 増減率
受給者1人当たり費用額 (単位:千円)	170.6	170.0	172.6	174.9	172.8	2.1	1.2%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
費用額累計 5月審査分～翌年4月審査分 (単位:百万円)	9 931 984	10 153 649	10 509 517	10 778 334	11 029 131	250 797	2.3%

注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-1 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計(介護予防サービス)

	受給者1人当たり費用額 (単位:千円)				令和3年度 費用額累計 (単位:百万円)
	令和4年 4月審査分	令和3年 4月審査分	対前年同月		
			増減額	増減率	
総数	27.8	28.4	0.6	2.1%	279 726
介護予防居宅サービス	22.5	23.2	0.7	2.9%	222 025
訪問通所	19.1	19.6	0.5	2.7%	174 811
介護予防訪問入浴介護	38.0	39.2	1.2	3.1%	211
介護予防訪問看護	32.6	35.2	2.6	7.5%	37 417
介護予防訪問リハビリテーション	33.7	36.0	2.2	6.2%	9 488
介護予防通所リハビリテーション	37.7	37.0	0.6	1.7%	79 093
介護予防福祉用具貸与	6.8	6.7	0.1	1.4%	48 595
短期入所	43.4	43.7	0.3	0.8%	4 279
介護予防短期入所生活介護	42.7	43.3	0.6	1.5%	3 859
介護予防短期入所療養介護(老健)	50.8	47.4	3.4	7.1%	408
介護予防短期入所療養介護(病院等)	49.0	53.4	4.4	8.2%	10
介護予防短期入所療養介護(医療院)	57.7	41.8	15.9	38.0%	3
介護予防居宅療養管理指導	11.7	11.7	0.0	0.1%	9 157
介護予防特定施設入居者生活介護	86.5	86.3	0.1	0.2%	33 778
介護予防支援	4.7	4.6	0.1	2.8%	43 035
地域密着型介護予防サービス	89.7	88.2	1.5	1.7%	14 667
介護予防認知症対応型通所介護	53.9	54.3	0.4	0.7%	497
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	74.9	73.1	1.7	2.3%	10 499
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	28.4	29.6	1.2	4.1%	8
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	256.3	258.4	2.0	0.8%	3 660
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	48.9	43.4	5.5	12.7%	3

注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6 - 2 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計(介護サービス)

	受給者1人当たり費用額 (単位:千円)				令和3年度 費用額累計 (単位:百万円)
	令和4年 4月審査分	令和3年 4月審査分	対前年同月		
			増減額	増減率	
総数	199.6	201.7	2.2	1.1%	10 749 404
居宅サービス	121.8	124.9	3.1	2.5%	4 740 654
訪問通所	107.3	110.4	3.1	2.8%	3 520 690
訪問介護	84.9	83.8	1.1	1.3%	1 056 219
訪問入浴介護	69.9	71.0	1.1	1.5%	57 398
訪問看護	50.5	51.2	0.8	1.5%	334 982
訪問リハビリテーション	41.3	42.1	0.8	1.9%	51 968
通所介護	95.3	99.4	4.1	4.1%	1 279 943
通所リハビリテーション	80.0	83.8	3.8	4.6%	389 552
福祉用具貸与	15.0	14.9	0.1	0.6%	350 628
短期入所	124.0	123.9	0.1	0.1%	469 542
短期入所生活介護	125.7	125.6	0.1	0.1%	421 633
短期入所療養介護(老健)	101.5	101.8	0.3	0.3%	46 159
短期入所療養介護(病院等)	141.6	144.8	3.2	2.2%	1 428
短期入所療養介護(医療院)	115.6	96.5	19.1	19.8%	322
居宅療養管理指導	13.4	13.4	0.0	0.3%	146 203
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	226.1	223.9	2.2	1.0%	603 686
特定施設入居者生活介護(短期利用)	84.1	80.4	3.7	4.7%	533
居宅介護支援	15.1	14.7	0.4	2.6%	514 629
地域密着型サービス	179.9	179.9	0.0	0.0%	1 898 795
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	179.1	174.5	4.6	2.7%	72 234
夜間対応型訪問介護	42.1	39.5	2.6	6.6%	3 681
地域密着型通所介護	85.9	89.7	3.7	4.2%	410 524
認知症対応型通所介護	132.9	138.2	5.3	3.8%	79 601
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	224.0	218.3	5.7	2.6%	277 785
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	45.5	40.2	5.3	13.2%	206
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	292.4	290.4	2.0	0.7%	733 610
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	94.0	88.6	5.4	6.1%	420
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	226.4	222.1	4.3	1.9%	21 844
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	88.7	77.4	11.3	14.6%	16
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	320.7	316.0	4.7	1.5%	239 843
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	286.9	283.0	3.9	1.4%	58 912
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	50.0	45.6	4.4	9.8%	118
施設サービス	313.7	311.8	1.9	0.6%	3 595 326
介護福祉施設サービス	298.9	296.5	2.3	0.8%	2 007 919
介護保健施設サービス	322.9	319.1	3.8	1.2%	1 348 449
介護療養施設サービス	356.1	389.0	32.9	8.5%	54 237
介護医療院サービス	406.8	414.9	8.1	2.0%	184 721

注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

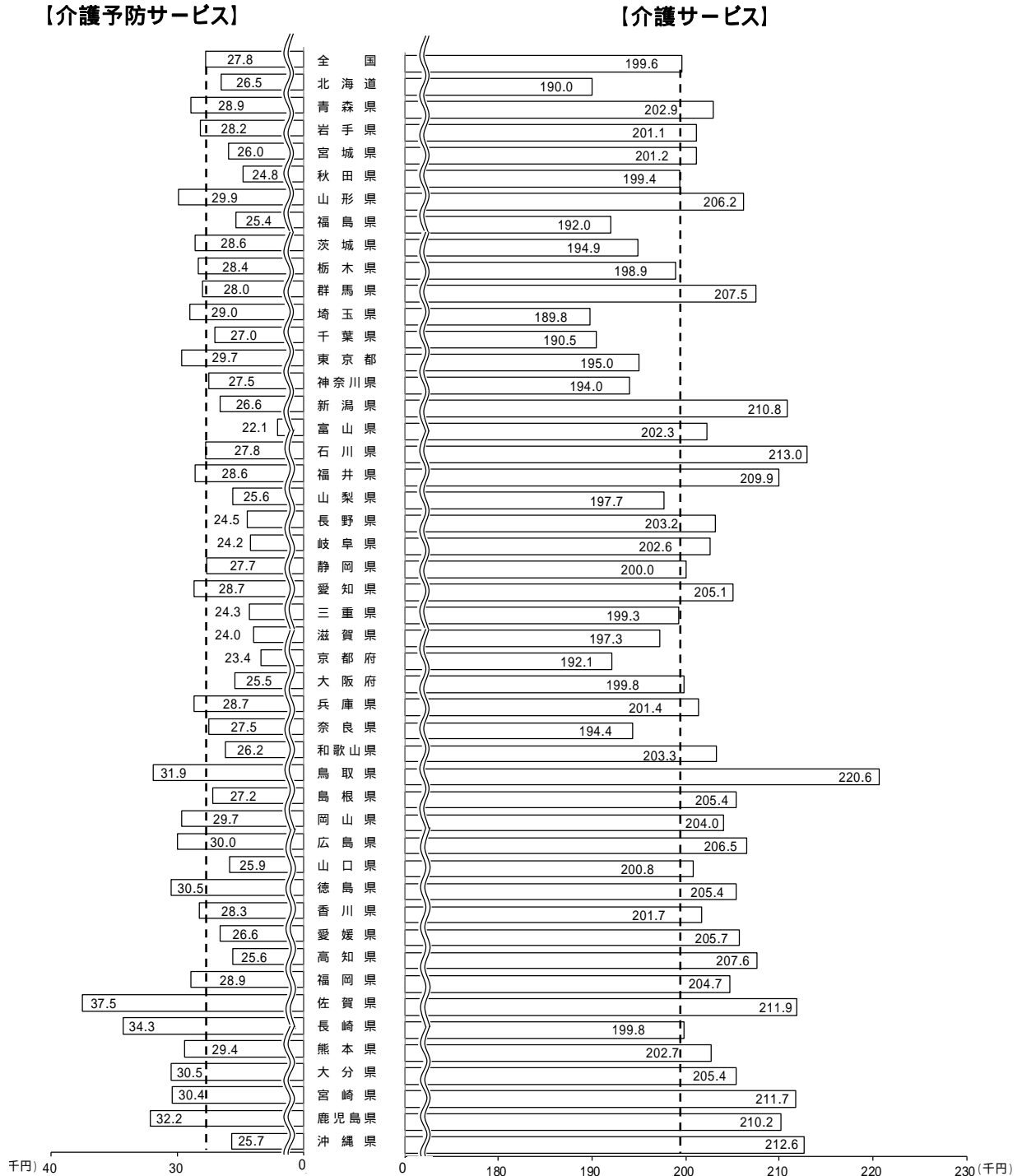
費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

令和4年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が37.5千円と最も高く、次いで長崎県が34.3千円、鹿児島県が32.2千円となっている。介護サービスでは、鳥取県が220.6千円と最も高く、次いで石川県が213.0千円、沖縄県が212.6千円となっている。(図3)

図3 都道府県別にみたサービス体系別受給者1人当たり費用額

令和4年4月審査分



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数
 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。